

II 調査結果の概要

1. 人口の動向

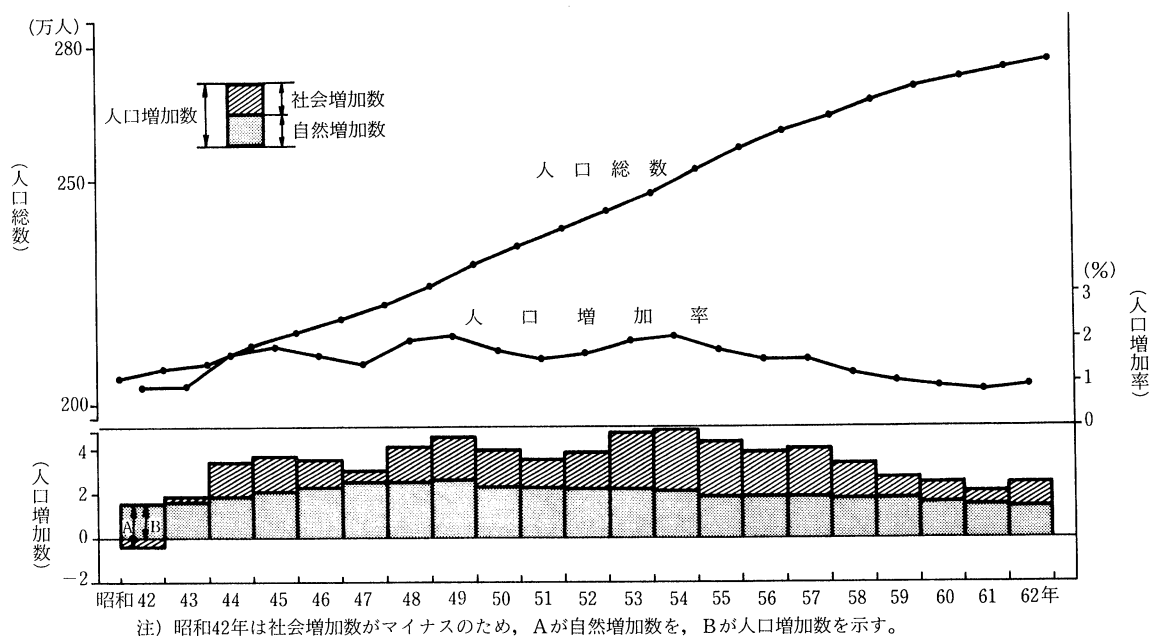
(1) 総人口

本県の人口は、昭和62年中に24,952人増加し、昭和63年1月1日現在で2,776,817人となった。人口増加率は0.91%である。これを前年(増加数21,235人, 増加率0.78%)と比べると、数で3,717人上回り、率で0.13ポイントの上昇である。昭和58年から昨年までは、人口の増加が前年を数、率とも下回っていたが、今回は、5年ぶりに数、率とも前年を上回ったのが顕著である。(図-1, 第3表)

人口増加の内訳は、自然動態で14,503人(増加率0.53%)の増加, 社会動態で10,449人(同0.38%)の増加である。これを前年と比べると、自然動態は数で735人, 率で0.03ポイントそれぞれ下回っているが、社会動態は数で4,452人上回り、率で0.16ポイント上昇している。(第5表, 第7表)

男女別人口の内訳は、昨年中に男12,542人(増加率0.91%), 女12,410人(同0.90%),それぞれ増加し、昭和63年1月1日現在で、男子1,383,952人, 女子1,392,865人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は、99.4で、対前年同月比で0.1ポイント高くなり、女子人口と男子人口の差が縮小してきている。(第4表)

図-1 総人口, 人口増加数, 及び人口増加率の推移—茨城県—



次に、性比を市町村別にみると、女子人口より、男子人口の方が多いい性比100以上となっているのは、6市18町村で、特に、つくば市が113.1と最も高く、以下、小川町(109.1)、鹿島町(108.1)、神栖町(107.7)、千代田村(106.7)、総和町(105.8)の順となっている。逆に性比が100未満の市町村は14市51町村で、瓜連町の90.7が最も低く、以下、桂村(93.2)、常陸太田市(93.3)、大宮町(93.6)、金砂郷村(93.9)というように、県北地域西部地区の市町村の性比が低くなっている。(表-1)

また、10月1日現在での1km²当りの人口密度は454.5人となり、前年同月比3.9人多くなっている。(第1表)

昨年11月30日に誕生した「つくば市」について、筑波町を含めて、その状況を見ると、面積は257.71km²で大子町に次いで2番目に広く、人口、世帯数も、それぞれ、134,353人、42,039世帯で、ともに3番目に大きい市となっている。年齢については、生産年齢人口割合は69.5%で5番目に高く、老年人口割合は、9.5%で17番目に低くなっている。

次に、昨年動態についても、活発な動きを示し、社会増加数は2,082人で、県内の市町村で最も多く、自然増加数も1,102人で3番目に多くなっている。率についても、純増加率(2.43%)、

表-1 性比100以上、及び97未満の市町村

性比	県北地域		鹿行地域		県南地域		県西地域	
性比が100以上	小川町	109.1	鹿島町	108.1	つくば市	113.1	総和町	105.8
	小東海村	104.0	神栖町	107.7	千代田村	106.7	猿島町	101.5
	勝田市	103.3	波崎町	101.6	美浦村	103.2	五霞村	100.7
	七日会村	102.0	大洋村	100.2	玉里村	102.1	岩井市	100.5
	立市	101.1	大野村	100.0	阿見町	101.0		
	茨城町	100.4			牛久市	100.7		
					守谷町	100.5		
性比が97未満					竜ヶ崎市	100.3		
					取手市	100.0		
	常澄村	96.9	潮来町	95.6	新利根村	96.9	水海道市	96.8
	友部町	96.0			谷和原村	96.9	大和村	96.8
	常北町	95.8			東村	96.0	真壁町	96.4
	十王町	95.8			利根町	95.9		
	御前山村	95.7			桜川村	95.6		
	水戸市	95.5			筑波町	94.9		
	笠間市	95.2						
	大洗町	95.0						
	大子町	94.9						
	岩瀬町	94.8						
	水府村	94.8						
	那珂湊市	94.4						
	金砂郷村	93.9						
	大宮町	93.6						
	常陸太田市	93.3						
桂村	93.2							
瓜連町	90.7							

注1) 昭和62年10月1日現在。

2) つくば市は当時の4町村の合算した数値により算出した。

自然増加率 (0.84%)、社会増加率 (1.59%) が、それぞれ、8 番目、5 番目、7 番目に高い数値を示している。

また、性比についても、109.7で、県の99.4を10.3ポイント大きく上回り、県内の市町村で、女子人口に対する男子人口の割合が最も高い市となっている。

(2) 地域、市町村別人口

市部、郡部別にみた昨年の人口増加は、市部(含つくば市)12,406人(増加率0.84%)、郡部12,546人(同0.99%)である。

この結果、昭和63年1月1日現在で市部が1,493,407人、郡部が1,283,410人となっている。本県では従来、郡部人口が市部人口より多かったが、11月30日の4町村合併による「つくば市」の誕生により、それが逆転し、昭和63年1月1日現在で、県人口に占める割合が、市部で53.8%、郡部で46.2%となっている。

また、増加率を前年と比べると、市部が0.26ポイント、郡部が0.03ポイントと、それぞれ上昇している。(第4表)

次に、県内を4地域別に人口増加をみると、県南地域が13,959人(増加率1.71%)で、最も大きく、以下、県北地域5,047人(同0.45%)、県西地域3,553人(同0.65%)、鹿行地域2,393人(0.94%)である。増加率を前年と比べると、県北地域のみ0.03ポイント低下しているのに対し、他地域については、県南地域が0.40ポイント、県西地域が0.11ポイント、鹿行地域が0.03ポイント、

表一 2 つくば市の状況

項 目	つくば市	順位	第1位の市町村		茨城県	備 考		
			数 値					
人 口	134,353人	3	水戸市	232,560人	2,776,817人	63.1.1 現在		
年 齢 別 人 口	年少人口割合	21.1%	42	荃崎町	27.0%	21.6%	〃	
	生産年齢人口割合	69.5%	5	古河市	70.5%	67.6%	〃	
	老年人口割合	9.5%	72	緒川村	20.7%	10.8%	〃 (少ない方からは17位)	
	平均年齢	男	32.2歳	2	鹿島町	31.8歳	35.0歳	〃
		女	34.1歳	6	鹿島町	33.0歳	37.0歳	〃
動 態	増加数	純増加	3,184人	1	—	—	24,952人	62年
		自然増加	1,102人	3	水戸市	1,794人	14,503人	〃
		社会増加	2,082人	1	—	—	10,449人	〃
増加率	純増加	2.43%	8	守谷町	8.22%	0.91%	〃	
	自然増加	0.84%	5	鹿島町	1.12%	0.53%	〃	
	社会増加	1.59%	7	守谷町	7.60%	0.38%	〃	
性 比	109.7	1	—	—	99.4	62.10.1 現在 当時の5町村の合算		
人 口 密 度	518.7人/km ²	29	古河市	2,725.9人/km ²	454.5	〃		
面 積	257.71km ²	2	大子町	325.07km ²	6,094.43km ²	61.10.1 〃		
世 帯 数	42,039世帯	3	水戸市	78,986世帯	785,304世帯	63.1.1 現在		

注) 平均年齢は筑波町を除く。

それぞれ上昇している。

この結果、4地域の県人口に占める割合は、昭和63年1月1日現在で、県北地域(人口1,135,920人)が40.9%、県南地域(同830,183人)が29.9%、県西地域(同554,343人)が20.0%、鹿行地域(同256,371人)が9.2%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.2ポイント高まり、県北地域が0.3ポイント低下している。(図-2、図-3、第4表)

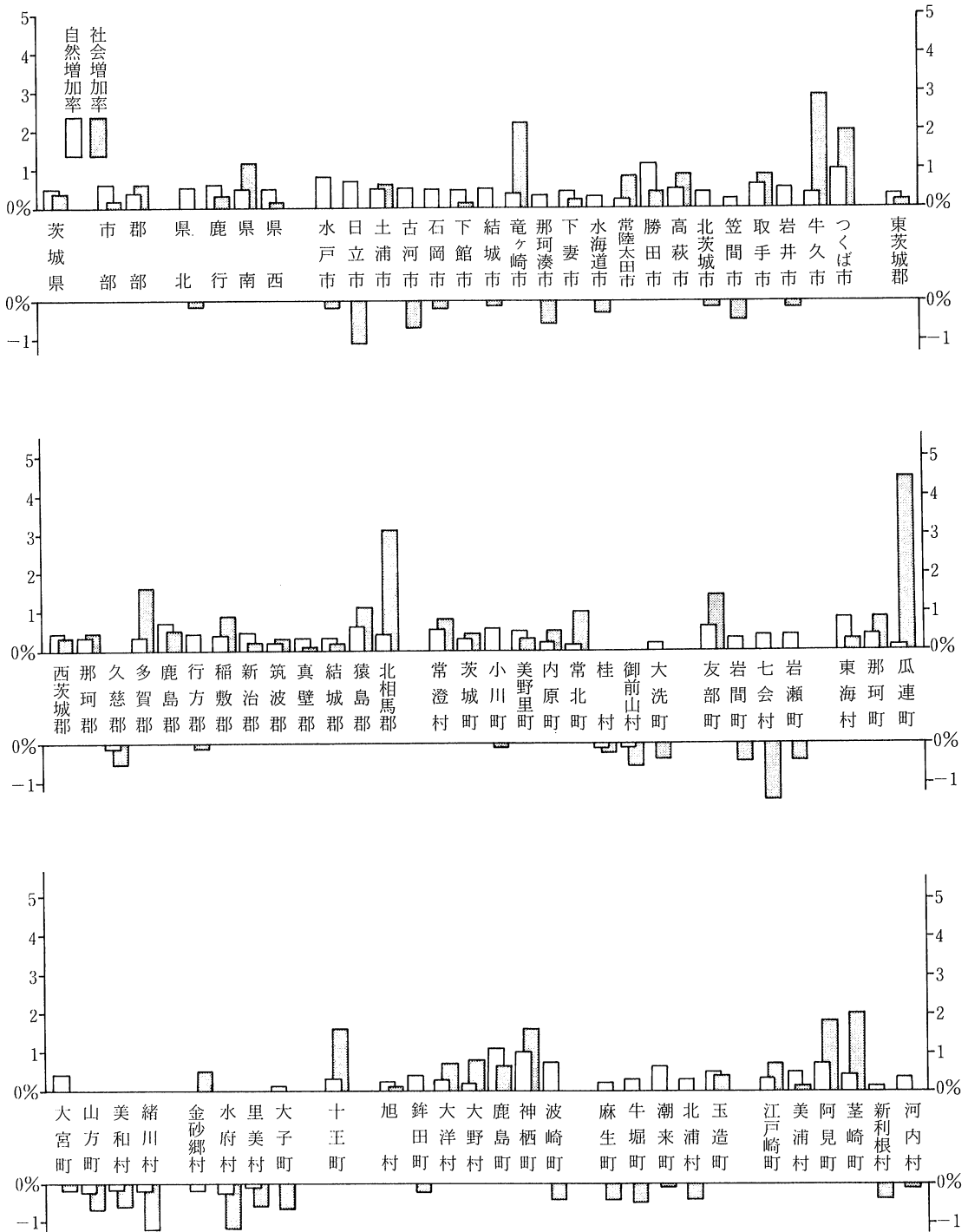
次に市町村別に人口増加をみると、16市50町村で増加し、人口が減少したのは4市19町村である。(表-3、第4表)

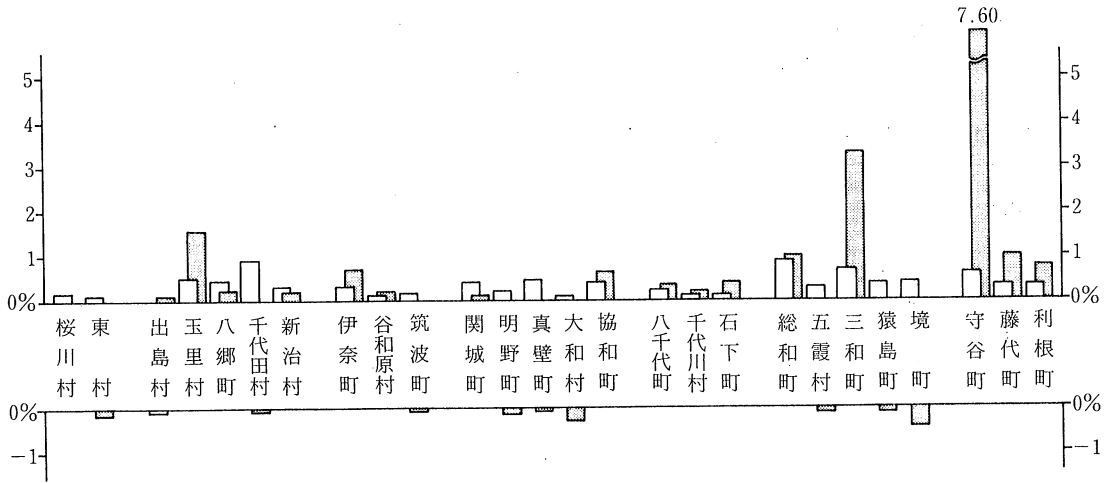
また、今回の人口増加率と前年の人口増加率の相関関係をみると、今回増加で前年も増加が16市45町村、今回増加で前年減少が5町村、今回減少で前年も減少が4市11町村、今回減少で前年増加が8町村である。増加率が前年より上回ったのが11市35町村、逆に下回ったのが9市34町村である。今回は、増加率が前年を上回った市町村の方が2市1町村多くなっている。(表-3、第4表)

表-3 昭和62年、市町村別人口増加率

人口増減		県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	人口増減
62年増加市町村	61年増加	水戸0.57 勝田1.47 美野里0.79 内原0.70 那珂1.17	旭 0.30 鉦田0.20 大洋1.02 波崎0.34 潮来0.53	石岡0.24 千代田0.87 江戸崎0.93 谷和原0.12 莖崎2.37 出島0.07 玉里2.02	結城0.39 石下0.47 水海道0.08 五霞0.20 岩井0.37 明野0.03 千代川0.28	市町村 61年を下回る
	62年増加	常陸太田0.97 常北1.10 高萩1.32 友部2.01 北茨城0.25 東海1.03 常陸1.33 瓜連4.57 茨城0.75 十王1.98	大野1.00 鹿島1.79 神栖2.59 玉造0.95	土浦1.07 桜川0.16 竜崎2.57 八郷0.52 取手1.37 新治0.46 牛久3.36 伊奈1.01 つくば2.94 守谷8.22 美浦0.39 藤代1.28 阿見2.50 利根0.96	下館0.59 八千代0.49 下妻0.62 総和1.84 関城0.52 三和4.02 真壁0.37 猿島0.27 協和1.13	61年を上回る市町村
	61年減少	小川 0.52 大宮 0.19 金砂郷 0.27		河内 0.15 筑波 0.03		
	62年減少市町村	那珂湊△0.38 桂 △0.31 大子△0.61	牛堀△0.24			
61年増加	61年減少	日立△0.38 美和△0.72 笠間△0.28 緒川△1.40 大洗△0.15 水府△1.45 七会△1.18 里美△0.66 山方△0.96	麻生△0.24		古河△0.22	61年を下回る市町村
	61年増加	御前山△0.64 岩間△0.17 岩瀬△0.14	北浦△0.04	新利根△0.19 東 △0.04	大和△0.25 境 △0.01	

図一 3 地域，市町村別自然増加率，社会増加率（昭和62年）





増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市の市町村に集中する傾向は変わらないが、今回も昨年に続き瓜連町（増加率4.57%）が高く、また、守谷町（同8.22%）については他市町村に比べ、極めて高い数値を示している。

増加率の高い市町村は守谷町（同8.22%）、瓜連町（同4.57%）、三和町（同4.02%）、牛久市（同3.36%）、つくば市（同2.94%）の順となっている。逆に減少しているのは、水府村の△1.45%が最も高く、以下、緒川村（△1.40%）、七会村（△1.18%）、山方町（△0.96%）、美和村（△0.72%）の順となっている。（表－4）

人口規模別にみると、昭和63年1月1日現在で20万人以上が2市（水戸市、日立市）、10万人以上20万未満が前年より1市増え、3市（土浦市、つくば市、勝田市）となり、以上、5市全体で777,432人となり県人口の28%を占めるに至っている。

市では、人口3万人以上5万人未満の市が最も多く、また、町村では、1万人以上2万人未満の町村が最も多くなっている。（表－5）

表－4 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	8.22	水府村	△1.45
2	瓜連町	4.57	緒川村	△1.40
3	三和町	4.02	七会村	△1.18
4	牛久市	3.36	山方町	△0.96
5	つくば市	2.94	美和村	△0.72
6	神栖町	2.59	里美村	△0.66
7	竜ヶ崎市	2.57	御前山村	△0.64
8	阿見町	2.50	大子町	△0.61
9	莖崎町	2.37	日立市	△0.38
10	玉里村	2.02	那珂湊市	△0.38

表－5 人口規模別市町村数の推移

各年1月1日現在 人口階段(人)		昭和	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
		(年)	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
市	総数	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89
	市計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	3	3	3	4	3	3	4	4	4	5	6
	3万以上5万未満	10	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	9	8
3万未満	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
町	郡計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	69
	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
	3万以上5万未満	8	9	8	9	9	10	11	11	11	11	11	12	10
	2万以上3万未満	16	16	19	19	19	18	19	20	19	19	19	18	19
	1万以上2万未満	27	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26	26	23
	0.5万以上1万未満	22	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15
村	0.5万未満	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2

(3) 年齢別人口

昭和63年1月1日現在の県人口(2,776,817人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が599,365人、生産年齢人口(15～64歳)が1,877,540人、老年人口(65歳以上)が299,662人となり、その構成比はそれぞれ、21.6%、67.6%、10.8%である。(第14表)

年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下し、今回も前年より0.7ポイント低下し、数も13,189人減少し、60万人を割っている。

逆に老年人口は割合、数とも上昇を続けており、今回も前年より0.3ポイント上昇(数で10,399人増加)し、一段と高齢化が進行していることを示している。この結果、平均年齢も男子が35.0歳、女子が37.0歳となり、この1年間で各々0.4歳高くなっている。

また、生産年齢人口の割合はここ数年横ばい状態で推移しているが、今回は前年より0.4ポイント上昇(数で27,771人増加)している。(図-4、第14表)

次に、年齢3区分別割合を地域別にみると、県北地域は老年人口割合(11.4%)が高く、年少人口割合(20.8%)が低く、他地域より高齢化が進んだ数値を示している。3地域で老年人口割合が10%を超えているのに対し、県南地域(9.9%)のみ10%にいたってなく、年少人口割合も21.9%で、年齢構成の若い地域となっている。鹿行地域は年少人口割合が22.8%で最も高く、県西地域は生産年齢人口割合が66.7%で最も低いのが特徴的である。(図-5)

図-4 年齢(3区分)別人口割合の推移—茨城県—

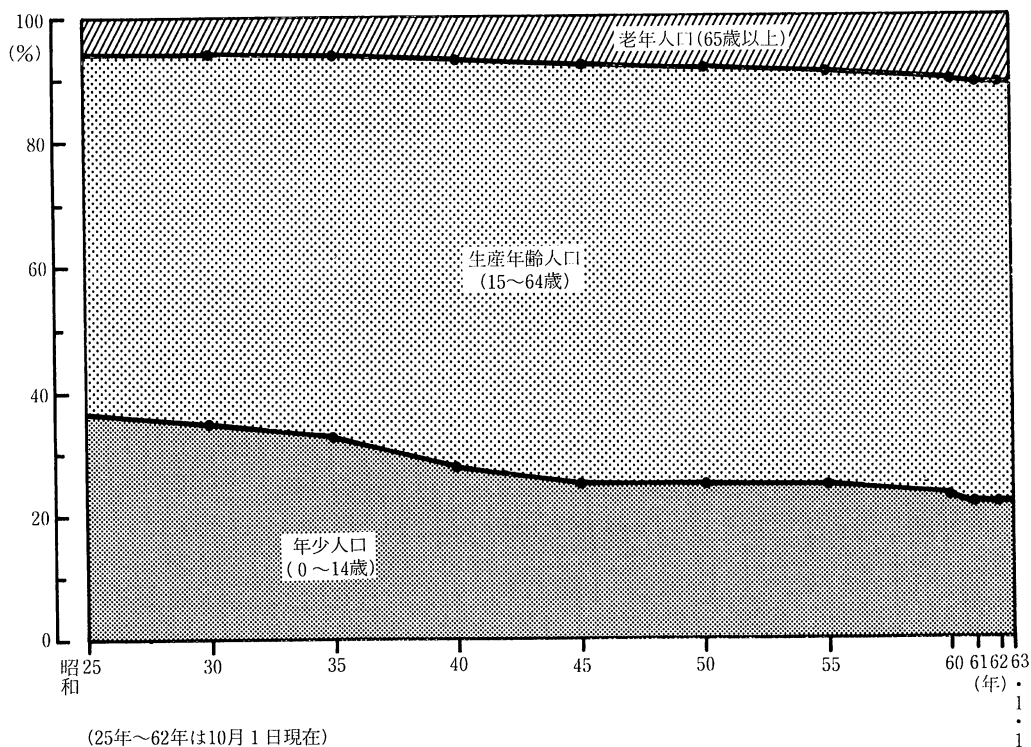
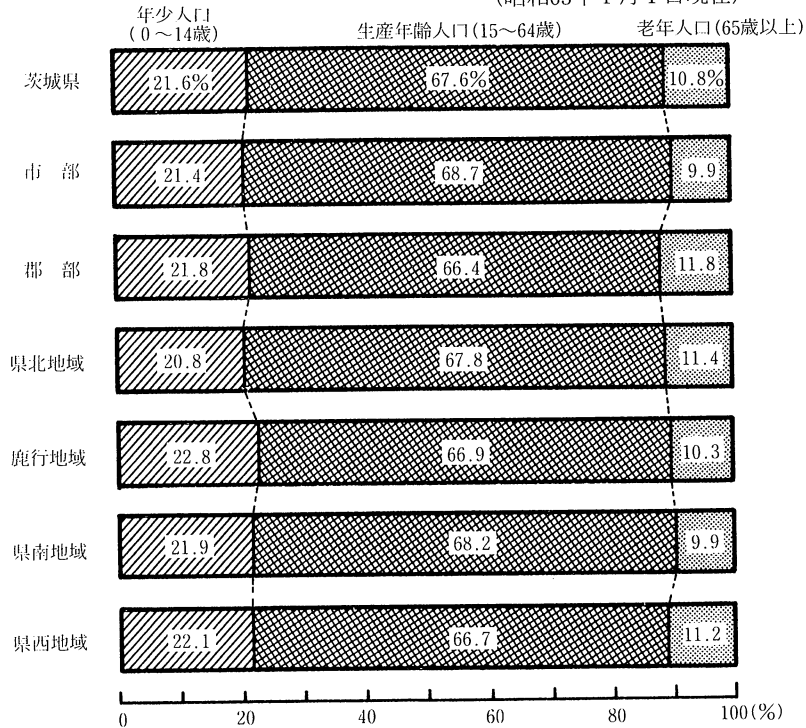


図-5 地域、年齢（3区分）別人口割合

(昭和63年1月1日現在)



また、同様に市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベッドタウン化の性格を持つ町村で高く、県北地域西部地区の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では、つくば市（70.5%）、古河市（70.5%）がともに70%を超えて特になくなっている。老年人口割合は、県北地域西部地区の町村で高齢化が目やすとされる構成比14%をはるかに超えている。特に、緒川村（20.7%）、水府村（20.0%）では5人に1人が65歳以上となっており、高齢化が急速に進行している。

表-6 年齢3区別構成の高い(低い) 主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	荃崎町	27.0	金砂郷村	16.4
2	守谷町	26.2	水府村	16.5
3	利根町	26.0	河内村	17.1
4	三和町	25.9	桂村	17.3
5	鹿島町	25.8	緒川村	17.3

表-6 (年少人口割合)

(表-6, 第15表)

(生産年齢人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	つくば市	70.5	緒川村	61.9
2	古河市	70.5	御前山村	62.4
3	取手市	69.9	里美村	62.7
4	土浦市	69.8	七会村	62.8
5	勝田市	69.8	山方町	63.1

(老年人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	緒川村	20.7	鹿島町	6.5
2	水府村	20.0	取手市	6.9
3	金砂郷村	19.8	荃崎町	7.0
4	山方町	19.4	神栖町	7.1
5	桂村	18.9	勝田市	7.1

2. 自然動態

(1) 自然増加

昭和62年中の自然動態は、出生児数31,949人、死亡者数17,446人で14,503人の増加となっており、増加率は0.53%となっている。

自然動態は昭和40年代後半に増加率1.0%台の高い水準を示したが、昭和50年代にはいってからは一貫して低下を示し、今回も前年より0.03ポイント（数で735人）下回っている。（図一6、第5表）

(2) 出生

昨年の出生児数は31,949人（男16,367人、女15,582人）で、出生率は11.6%である。これを前年と比べると、数で606人下回り、率で0.3ポイント低下している。

出生率は、戦後の第1次ベビーブーム期（昭和22年～24年）に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半（第2次ベビーブーム）には、出生率18%を超える状態が続いたが、その後は急激に低下しており、今回もこの傾向が引き続き、これが自然増加鈍化の主因となっている。

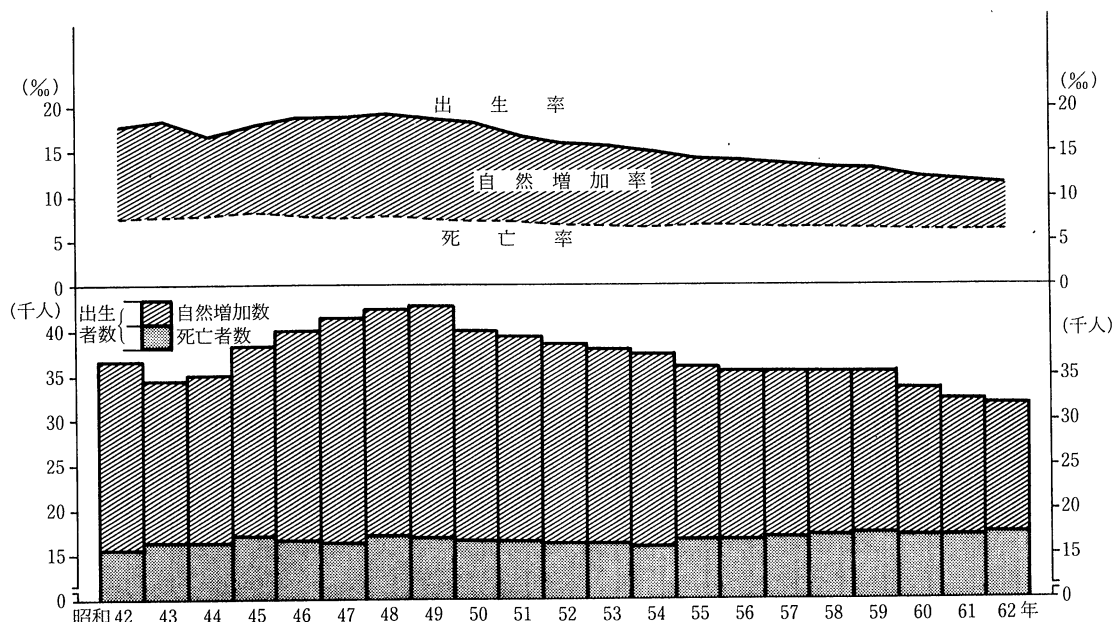
（図一6、第5表）

地域別に出生率をみると、鹿行地域が12.8%と12%を超え、他地域より高く、以下、県北地域（11.9%）、県西地域（11.7%）、県南地域（10.8%）の順となっている。（第6表）

(3) 死亡

昨年の死亡者数は17,446人（男9,486人、女7,960人）で、死亡率は6.3%である。これを前年と比べると、数で129人上回っているが、率は同率となっている。

図一6 自然動態の推移—茨城県—



表一七 自然増加，出生，死亡率の高い
(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	鹿島町	1.12	水府村	△0.26
2	勝田市	1.05	山方町	△0.24
3	つくば市	0.99	金砂郷村	△0.23
4	神栖町	0.96	緒川村	△0.19
5	千代田村	0.90	美和村	△0.14

(出生率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	鹿島町	15.8	金砂郷村	7.4
2	つくば市	14.6	荃崎町	7.6
3	千代田村	14.5	利根町	7.7
4	勝田市	14.4	山方町	7.9
5	神栖町	14.3	水府村	8.0

死亡率は，昭和40年代にはいつてから，50年代前半までは7%台で推移し，以後，6%台と横ばい状態で推移している。(図一六，第5表)

地域別に死亡率をみると，県平均より△0.5～0.7ポイントの範囲にあり，4地域ともほぼ同水準である。(県西地域7.0%，鹿行地域6.5%，県北地域6.4%，県南地域5.8%) (第6表)

(死亡率)

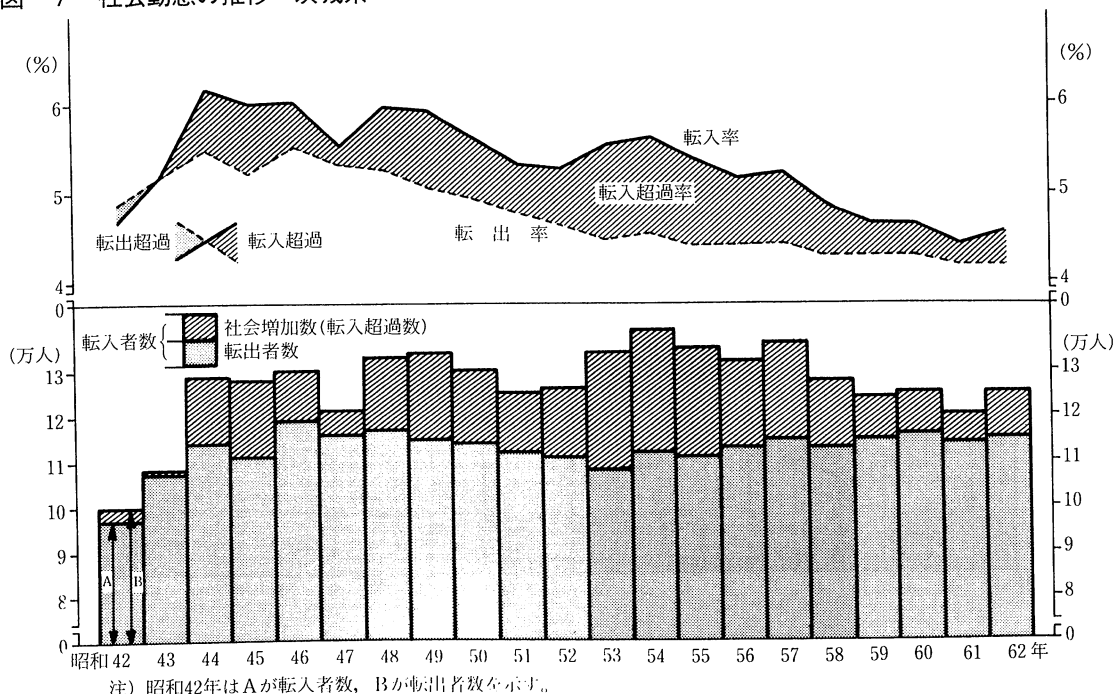
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	緒川村	10.7	取手市	3.7
2	水府村	10.6	荃崎町	3.9
3	御前山村	10.3	勝田市	4.0
4	山方町	10.3	牛久市	4.3
5	美和村	10.3	鹿島・阿見町	4.6

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和62年の社会動態は，転入者125,100人，転出者114,651人で10,449人の増加となっており，

図一七 社会動態の推移—茨城県—



増加率は0.38%である。これを前年と比べると、数で4,452人上回り、率で0.16ポイント上昇している。

社会動態は昭和40年代にはいつてから、前半は転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、その後、その超過数が拡大した。しかし、昭和54年（社会増加率1.08%）をピークに、以後、年々その率が低下傾向を示している。特に、昭和58年以来、その率が前年を下回る傾向が続いていたが、今回は5年ぶりに前年を数、率とも上回ったのが顕著である。（図－7、第7表）

市部、郡部別に社会動態をみると、前年、転入者より転出者の数の方が上回っていた市部（含つくば市）で、今回は3,237人の転入超過となっている。そして、郡部では7,212人の転入超過で、依然、郡部の方が市部より高い数値となっている。（第8表）

また、地域別にみると、県北地域のみ1,196人の転出超過であるが、他の地域は、県南地域が9,878人と極めて高い転入超過で、以下、県西地域985人、鹿行地域782人の転入超過となっている。これを、前年と比べると、県北地域は転出超過数をさらに拡大（202人）したが、他の3地域は、逆に転入超過数を拡大している。特に、県南地域は3,555人と大きく拡大している。（第8表）

次に、市町村別にみると、転入超過が10市37町村、転出超過が10市31町村、転入、転出同数が1村という状況である。転入超過率の高い市町村は、守谷町の7.60%が最も高く、以下、瓜連町（4.47%）、三和町（3.34%）、牛久市（2.94%）、竜ヶ崎市（2.22%）の順である。なお、数ではつくば市の2,111人が最も多い。

逆に、転出超過率の高い市町村は、七会村の1.47%が最も高く、以下、緒川村（1.21%）、水府村（1.18%）、日立市（1.11%）の順である。数では日立市の2,287人が最も多くなっている。（表－8、第8表）

表－8 社会増加率、移動率の高い
（低い）主な市町村

(社会増加率)					(移動率)				
順位	上位5団体		下位5団体		順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	守谷町	7.60	七会村	△1.47	1	つくば市	20.50	桜川村	3.64
2	瓜連町	4.47	緒川村	△1.21	2	守谷町	15.08	大和村	3.73
3	三和町	3.34	水府村	△1.18	3	阿見町	13.07	河内村	4.05
4	牛久市	2.94	日立市	△1.11	4	鹿島町	12.50	新利根村	4.07
5	竜ヶ崎市	2.22	古河市,山方町	△0.71	5	土浦市	12.04	麻生町	4.27

(2) 転入・転出

社会動態の活性度の目やすとなる昨年の移動者数（転入者と転出者の合計）は239,751人で、移動率は8.71%である。これを前年と比べると、数で5,640人、率で0.14ポイントの上昇である。数、率とも前年を上回ったのは昭和57年以来5年ぶりである。（第8表）

転入、転出者の内訳は、転入者125,100人、転出者114,651人で、前年より、転入者が5,046人、転出者が594人増加している。（表－9）

また、移動を県内市町村間移動（以下、「県内間」という。）と、対県外移動（以下、「県外間」という。）についてみると、県内間では、転入者52,747人、転出者52,906人で、その差はわずかで

表一 9 転入・転出者の内訳—茨城県—

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和61年	120 054	65 330	53 336	1 388
	62	125 100	70 887	52 747	1 466
	増減	5 046	5 557	△589	78
転出者数	昭和61年	114 057	59 526	53 323	1 208
	62	114 651	60 527	52 906	1 218
	増減	594	1 001	△417	10
社会増加数	昭和61年	5 997	5 804	13	180
	62	10 449	10 360	△159	248
	増減	4 452	4 556	△179	68

ある。本県の社会増加（転入超過）の大半は県外間による移動の結果で、昨年は転入者が前年より5,557人増加して70,887人、転出者が同じく1,001人増加して60,527人、これにより、4,556人の転入超過となっている。ここ数年、社会増加の鈍化傾向を示していた状況が、今回、前年を大きく上回る県外からの転入者の増加により、前年を社会増加数が上回る主因となっている。（表一9）

(3) 地域間移動

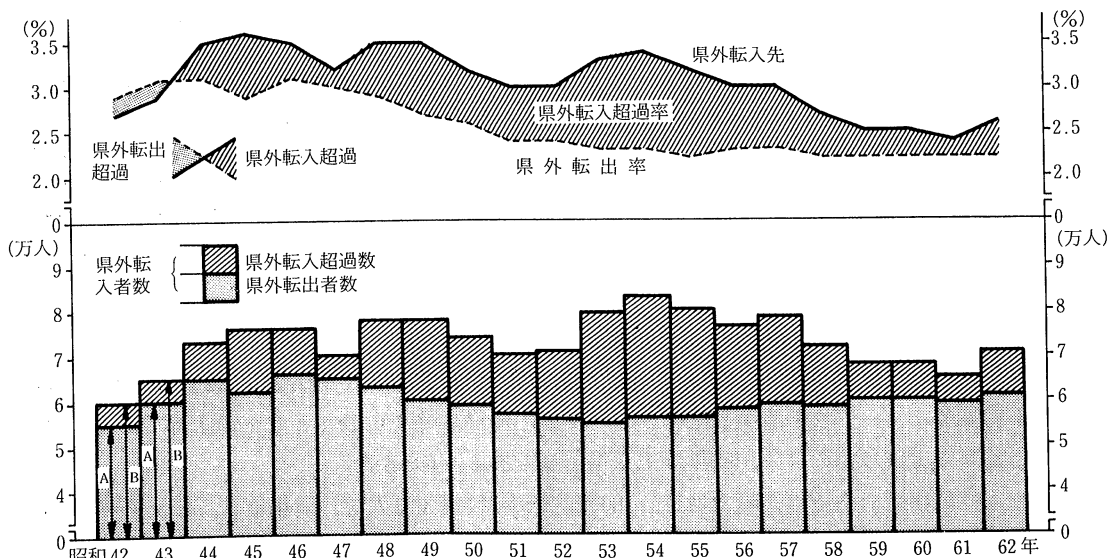
本県の地域間移動を、県内は4地域別に、県外は主として、隣接県としてみたのが表一10である。移動者の県内、県外別内訳は、県北地域のみ県内間移動の方が多くなっている。

県内間移動では、県南地域が656人と多い転入超過で、県北地域、鹿行地域で転出超過となっている。

次に県外間移動をみると、栃木県に対して25人の転出超過となっているが、他の隣接県に対しては転入超過である。千葉県に対しての1,675人の転入超過が最も多く、以下、東京都(1,451人)、神奈川県(669人)、埼玉県(625人)の順となっている。

同じく、4地域別にみると、県南地域で9,082人の転入超過で、特に、東京都に対して2,496人と多い転入超過となっている。これは、前年（東京都に対して、県南地域で1,108人の転入超過）より、1,388人増加している。

図一 8 県外間移動の推移—茨城県—



注) 昭和42年、43年はAが県外転入者数、Bが県外転出者数を示す。

(4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様な傾向である。転入、転出とも0～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に上昇し、最も高い数値を示す。その後、大学等の期間が終了する22歳から徐々に減少をみせる。さらに、43歳で小さい上昇を示した後の各年齢階級では、年齢とともに減少するという傾向である。(図－9)

表一10 県内、県外(隣接県)別地域間移動数及び増減(昭和62年)

地 域		茨 城 県		県 北 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域		
		移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	
県 内	転 入 計	123 634	100	44 936	100	11 015	100	49 261	100	18 422	100	
	移 動 数	県 内 計	52 747	42.7	23 339	51.9	4 129	37.5	17 571	35.7	7 708	41.8
		県 北 地 域	23 842	19.3	18 880	42.0	947	8.6	2 920	5.9	1 095	5.9
		鹿 行 地 域	4 283	3.5	963	2.1	2 640	2.4	551	1.1	129	0.7
		県 南 地 域	16 915	13.7	2 519	5.6	414	3.8	12 823	26.0	1 159	6.3
		県 西 地 域	7 707	6.2	977	2.2	128	1.2	1 277	2.6	5 325	28.9
	増 減 数	県 内 計	—		△503		△154		656		1	
		県 北 地 域	503		—		△16		401		118	
		鹿 行 地 域	154		16		—		137		1	
		県 南 地 域	△656		△401		△137		—		△118	
県 西 地 域		△1		△118		△1		118		—		
県 外	転 入 者 数	県 外 総 数	70 887	57.3	21 597	48.1	6 886	62.5	31 690	64.3	10 714	58.2
		福 島 県	2 552	2.1	1 659	3.7	89	0.8	573	3.3	231	1.3
		栃 木 県	3 159	2.6	1 068	2.4	85	0.8	544	1.1	1 462	7.9
		埼 玉 県	6 374	5.2	1 606	3.6	312	2.8	2 405	4.9	2 051	11.1
		千 葉 県	11 175	9.0	2 253	5.0	1 740	15.8	6 235	12.7	947	5.1
		東 京 都	16 301	13.2	4 803	10.7	1 163	10.6	7 983	16.2	2 352	12.8
		神 奈 川 県	6 932	5.6	2 238	5.0	567	5.1	3 074	6.2	1 053	5.7
		その他の県	24 394	19.7	7 970	17.7	2 930	26.6	10 876	22.1	2 618	14.2
	転 出 計	113 274	100	45 676	100	10 017	100	40 179	100	17 402	100	
	転 出 者 数	県 外 総 数	60 527	53.4	22 337	48.9	5 888	58.8	22 608	56.3	9 694	55.7
		福 島 県	2 042	1.8	1 401	3.1	110	1.1	365	0.9	166	1.0
		栃 木 県	3 184	2.8	970	2.1	99	1.0	522	1.3	1 593	9.2
		埼 玉 県	5 749	5.1	2 005	4.4	311	3.1	1 727	4.3	1 706	9.8
		千 葉 県	9 500	8.4	2 674	5.9	1 583	15.8	4 286	10.7	957	5.5
		東 京 都	14 850	13.1	5 865	12.8	1 193	11.9	5 487	13.7	2 305	13.2
		神 奈 川 県	6 263	5.5	2 746	6.0	643	6.4	2 052	5.1	822	4.7
		その他の県	18 939	16.7	6 676	14.6	1 949	19.5	8 169	20.3	2 145	12.3
増 減 数	県 外 総 数	10 360		△740		998		9 082		1 020		
	福 島 県	510		258		△21		208		65		
	栃 木 県	△25		98		△14		22		△131		
	埼 玉 県	625		△399		1		678		345		
	千 葉 県	1 675		△421		157		1 949		△10		
	東 京 都	1 451		△1 062		△30		2 496		47		
	神 奈 川 県	669		△508		△76		1 022		231		
	その他の県	5 455		1 294		981		2 707		473		

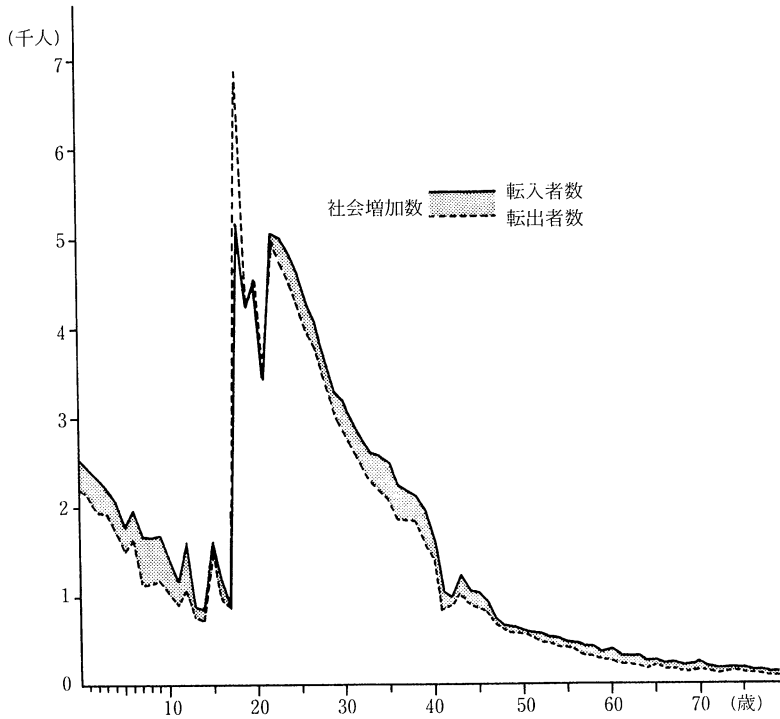
注) 1) 県内の移動者については転入者ベースで扱っている。
 2) その他(従前の住所地なし等)の移動者はここでは全て除外してある。

また、社会増加を年齢5歳階級別に地域別にみたのが図一10である。県南地域のみ他地域と異なり、すべての年齢階級で転入超過となっているのが顕著である。特に、前年は転出超過となった20～24歳階級でも195人の転入超過となっている。県西地域、鹿行地域でも15～19歳階級で転出超過を示したのみで、他の年齢階級では転入超過となっている。

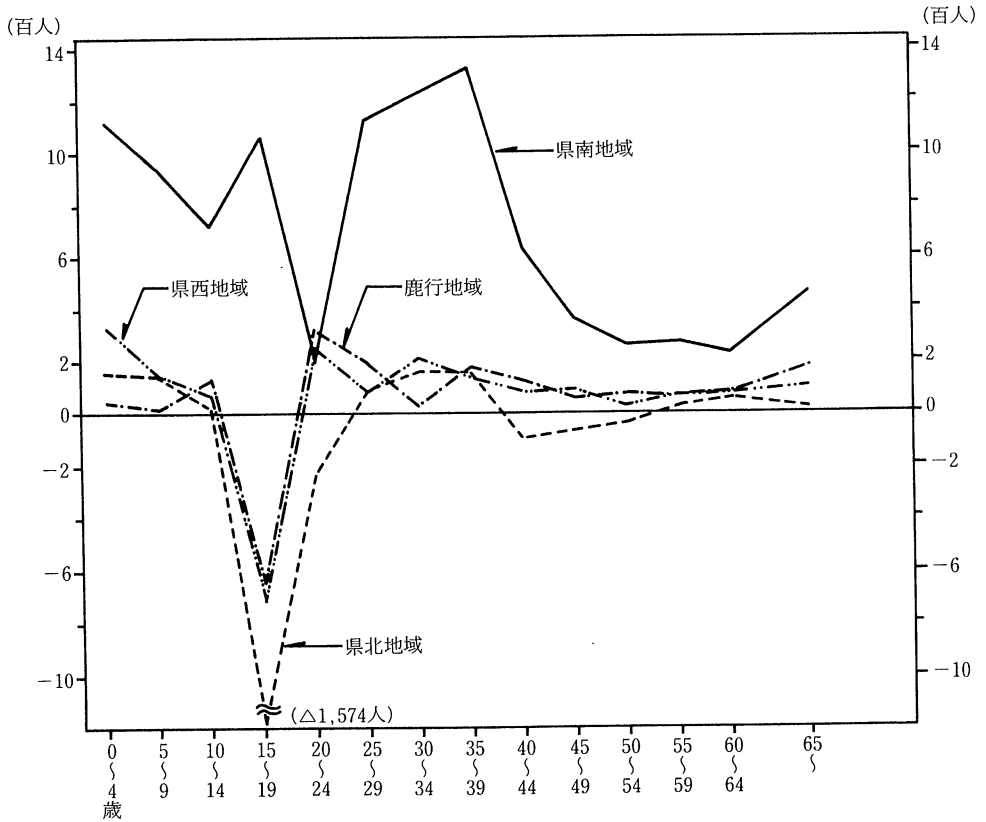
表一11 昭和62年、61年の県外間、転入・転出者数

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	昭和62年	61年	増減	昭和62年	61年	増減	昭和62年	61年	増減	昭和62年	61年	増減	昭和62年	61年	増減	
転 入 者 数	総 数	70 887	65 330	5 557	21 597	21 145	452	6 886	6 082	804	31 690	27 762	3 928	10 714	10 341	373
	北海道東北	8 440	7 852	588	4 109	3 815	294	464	464	—	2 846	2 633	213	1 021	940	81
	関 東	44 881	41 712	3 169	12 400	12 524	△124	3 947	3 861	86	20 535	17 457	3 078	7 999	7 870	129
	中 部	4 726	4 714	12	1 801	1 810	△9	335	299	36	2 119	2 055	64	471	550	△79
	近 畿	4 407	3 553	854	836	835	1	1 206	717	489	2 012	1 687	325	353	314	39
	中国四国	2 023	1 879	144	760	711	49	220	160	60	905	843	62	138	165	△27
	九 州	2 914	2 592	322	859	787	72	367	349	18	1 346	1 213	133	342	243	99
	国 外	3 496	3 028	468	832	663	169	347	232	115	1 927	1 874	53	390	259	131
転 出 者 数	総 数	60 527	59 526	1 001	22 337	22 044	293	5 888	5 451	437	22 608	22 176	432	9 694	9 855	△161
	北海道東北	6 227	6 250	△23	3 162	3 161	1	337	367	△30	2 020	2 020	—	708	702	6
	関 東	40 489	40 202	287	14 628	14 547	81	3 874	3 797	77	14 409	14 052	357	7 578	7 806	△228
	中 部	4 305	4 132	173	1 736	1 645	91	411	283	128	1 642	1 680	△38	516	524	△8
	近 畿	2 960	2 892	68	763	754	9	588	514	74	1 325	1 302	23	284	322	△38
	中国四国	1 563	1 533	30	649	621	28	177	144	33	636	686	△50	101	82	19
	九 州	2 017	1 882	135	645	622	23	221	193	28	937	873	64	214	194	20
	国 外	2 966	2 635	331	754	694	60	280	153	127	1 639	1 563	76	293	225	68
社 会 増 加 (県 外 間)	総 数	10 360	5 804		△740	△899		998	631		9 082	5 586		1 020	486	
	北海道東北	2 213	1 602		947	654		127	97		826	613		313	238	
	関 東	4 392	1 510		△2 228	△2 203		73	64		6 126	3 405		421	64	
	中 部	421	582		65	165		△76	16		477	375		△45	26	
	近 畿	1 447	661		73	81		618	203		687	385		69	△8	
	中国四国	460	346		111	90		43	16		269	157		37	83	
	九 州	897	710		214	165		146	156		409	340		128	49	
	国 外	530	393		78	△31		67	79		288	311		97	34	

図一9 年齢（各歳）別転入，転出者数—茨城県—



図一10 地域，年齢（5歳階級）別社会増加数



4. 世帯数

昭和63年1月1日現在の世帯数は、785,304世帯で昭和62年中に13,712世帯の増加である。増加率は1.78%である。人口増加率(0.91%)と比べると、0.87ポイント上回っている。世帯の増加を前年と比べても、数で2,113世帯上回り、率で0.25ポイント上昇している。(第5表)

世帯数の増加率を人口増加率と比べると、その伸びは、昭和58年1.51倍、59年1.46倍、60年1.66倍、61年1.96倍、今回1.96倍と、ここ10数年、人口増加率を上回る伸びを示している。このため、一世帯当たりの平均人員も年間0.03人の減少を示し、3.54人となっている。(表-12)

表-12 世帯数増加率等の推移—茨城県—

年	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	対前年比	世帯数 増加率 / 人口 増加率		一世帯 当人員 (10月1日)	対前年比 (人)
				対前年比	対前年比		
昭和50年	1.69	2.57	△0.56	1.52	△0.06	3.97	△0.12
51	1.50	2.00	△0.57	1.33	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	—	3.54	△0.03

注) 一世帯当人員 = 総人口 / 総世帯数